

＜民主党政権下の記録＞（東日本大震災～2012 年 12 月 26 日）

2014 年 1 月 30 日掲載

【1】経緯

◎2012 年 12 月 26 日午前、民主党の野田内閣はの臨時閣議で総辞職した。同日の臨時国会で自民党の安倍総裁が第 96 代の首相に指名された。同日夜、「第 2 次安倍内閣」が発足した。

◎2012 年 11 月 16 日、衆議院解散に伴い、12 月 16 日に執行された衆議院議員総選挙で民主党は惨敗し、野田首相は民主党代表を辞任した。

◎8 月 10 日、「社会保障と税の一体改革関連 8 法案」が、参院本会議で民主・国民新・自民・公明の与野党各党の賛成多数により可決、成立した。（8 月 13 日）

◎6 月 21 日、通常国会の会期延長を 9 月 28 日までの 79 日間とすることが衆議院で可決され、9 月 26 日、民自公の 3 党合意で修正された「[社会保障と税の一体改革関連 8 法案](#)」が衆議院で可決された。（7 月 2 日）

◎6 月 4 日、問責決議を受けた 2 人を含む 5 人の閣僚を交代する「野田第 2 次改造内閣」が発足した。（2012 年 6 月 5 日）

◎2012 年度予算案は、3 月 30 日に暫定予算が成立し、4 月 5 日に政府案どおりに成立した。ようやく、「社会保障と税の一体改革関連法案」のうち「7 法案」が 4 月 8 日から審議入りした。（2012 年 5 月 10 日）

◎2012 年 1 月 13 日に「野田改造内閣」が発足した。1 月 24 日に、第 180 回通常国会が召集され、消費税増税を柱とする「社会保障・税一体改革」が争点となる。なお、開会末は 6 月 21 日である。（2012 年 1 月 25 日）

◎8 月 30 日の第 178 回通常国会で、野田佳彦氏が第 95 代の首相に指名・選出され、9 月 2 日に「野田新内閣」が発足した。10 月 20 日に第 179 回臨時国会が召集された。11 月 30 日に「復興財源確保法案」が成立し、12 月 9 日に「復興庁設置法案」が成立し、会期が終了した。（2011 年 12 月 12 日）

◎日本国の存亡に関わる災害・事故に対処するため、民主党政権並びに経済政策、税・社会保障等の主政策に大きな転換が予想される。その時まで菅政権の対応を、厳しく、逐一フォローしていく。（2011 年 3 月 14 日）

【2】震災復興に向けた政府の取組み（組織、復興方針、制定法、推計・予算、情報）

組 織	▼「 復興庁 」（2011 年 12 月 9 日制定、2012 年 2 月 10 日施行） ●「 復興推進会議 」（2012 年 2 月 14 日～） ● 復興の現状と取組 （2012 年 5 月 21 日）
復興方針	▼「 福島復興再生基本方針 」（2012 年 7 月 13 日） ▼「 東日本大震災からの復興の基本方針 」（7 月 29 日第 4 回復興対策本部決定） ●「 東日本大震災復興対策本部 」（2011 年 6 月 28 日～） ▼「 復興への提言～悲惨のなかの希望～ 」 / 図表 / 資料 （6 月 25 日第 12 回構想会議） ●「 東日本大震災復興構想会議 」（2011 年 4 月 15 日～）
制定法	▼「 福島復興再生特別措置法 」（2012 年 3 月 30 日） ▼「 東日本大震災復興基本法 」（2011 年 6 月 20 日制定、6 月 24 日施行）

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2014 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

推計と予算		▼「2012 年度予算」 ▼「2011 年度第 4 次補正予算」(二重ローン対策を盛り込んだ予算, 2012 年 2 月 8 日成立) ●2 兆 5,345 億円 / 厚生労働省第四次補正予算分(6,276 億円) ▼「2011 年度第 3 次補正予算」(本格復興策を盛り込んだ予算, 2011 年 11 月 21 日成立) ●12 兆 1,025 億円 / 厚生労働省第三次補正予算分(6,388 億円) ▼「2011 年度第 2 次補正予算」(被災者支援を含めた予算, 2011 年 7 月 25 日成立) ●1 兆 9,988 億円 / 厚生労働省第二次補正予算分(45 億円) ▼「東日本大震災における被害額の推計」(2011 年 6 月 24 日内閣府(防災担当)) ●約 16 兆 9 千億円 ▼「2011 年度第 1 次補正予算」(復旧・復興関連予算, 2011 年 5 月 2 日成立) ●4 兆 153 億円 / 厚生労働省第一次補正予算分(1 兆 8,407 億円)
東日本大震災 関連情報	東日本大震災	▼「 東日本震災の情報 」(電子政府総合窓口 e-Gab)
	福島第一原発	▼「放射能汚染の情報」(全国の放射能濃度一覧 など) ●「食品中の放射性物質の新基準値」(2012 年 4 月 1 日～) / 広報(消費者庁) ●「農畜水産物等への影響」(農林水産省のポータルサイト) ●「放射線の調査結果」(文科省の都道府県別モニタリング, SPEEDI, 学校情報 等) ●「除染等業務に係る放射線障害防止対策」(ガイドライン, 特別教育テキスト 等) ▼「放射線に関連するやまだ塾の記事・コメント一覧」(2012 年 3 月 5 日掲載)
(補足説明) ◎2011 年 12 月 9 日,「復興庁設置法」(設置期間:2011 年～2020 年)が成立し, 2012 年 2 月 10 日に施行した。復興庁は, (1)復興に関する国の施策の企画, 調整及び実施, (2)地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担う。 ◎2011 年 10 月 20 日, 野田総理大臣の総理就任後, 初の本格的な国会となる「第 179 回臨時国会」が召集された(会期末は 12 月 9 日)。震災復興を柱とした「2011 年度第 3 次補正予算案」の審議が中心になる。野田政権の 2011 年内の課題は, ①第 3 次補正予算案, ②TPPへの参加, ③税と社会保障の一体改革に向けた消費税, といわれる。(2011 年 10 月 20 日記) ◎2011 年 9 月 3 日,「第 178 回臨時国会」が召集された(会期末は 9 月 30 日)。 ◎菅首相の退陣 3 条件(①2011 年度第 2 次補正予算案, ②再生エネルギー特別措置法案, ③公債発行特例法案の成立)が 8 月 26 日に整い, 8 月 30 日の国会で, 野田佳彦氏が新首相に指名・選出された。(2011 年 8 月 30 日記) ◎復興基本法により, 6 月 28 日に「復興対策本部」(本部長:菅首相, 副本部長:枝野官房長官と内閣府特命担当大臣(東日本大震災復興対策, 防災))が設置され, 以降は,「復興対策本部」,「緊急災害対策本部」,「原子力災害対策本部」の 3 本部態勢で進められることになった。政府・与党(民主党)間でのスッタモンダの末, 7 月 29 日の復興対策本部において,「構想会議の提言」が最大限に尊重されず, 財源確保もあいまいにしたまま,「復興基本方針」が決定された。今後の政局に影響を受ける。(2011 年 7 月 30 日記) ◎復興基本法施行に伴い, 細野内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全, 節電啓発等, 原発事故の収束及び再発防止)が任命された。(2011 年 6 月 27 日記) ◎未だ全容が見えない福島第 1 原子力発電所事故では危機的状況が続いている。放射能汚染に関する国の発表を信頼するかどうか		

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2014 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

は個人の自由であるが、「自分の健康は自分で守る」が基本である。(2011 年 6 月 8 日記)

【3】日本再生のための政府の取組み

①「税財政の骨格や経済運営の基本方針等」([首相官邸](#) | [国家戦略室](#))

閣議決定	▼「日本再生戦略」 (2012 年 7 月 31 日) ▼「基本方針」 (2012 年 1 月 13 日) ▼「日本再生の基本戦略」(概要 / 本文) (2011 年 12 月 24 日) ▼「政策推進の全体像」 (2011 年 8 月 15 日) ▼「中期財政フレーム(2012 年度～2014 年度)」 (2011 年 8 月 12 日) ▼「日本再生のための戦略に向けて」 (2011 年 8 月 5 日) ▼「政策推進指針～日本の再生に向けて～」 (資料) (2011 年 5 月 17 日)
国家戦略室	▼「国家戦略会議の開催」 (2011 年 10 月 21 日閣議決定)
(補足説明) ◎2011 年 5 月 17 日に、今回の震災による影響を踏まえて、再スタートを切るための「政策推進指針」を閣議決定した。これに基づき、その後の関係機関・会議等での検討状況等を踏まえ、震災復興と並ぶ日本再生のための取組み(「新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化」および「財政・社会保障の持続可能性確保」)を推進するため、8 月 15 日に、「政策推進の全体像」を閣議決定した。今後の政局に影響を受ける。(2011 年 8 月 18 日記) ◎2011 年 5 月 17 日の「政策推進指針」の閣議決定以降、新成長戦略の再設計・再強化については、「新成長戦略実現会議」で議論されている。今後の政局に影響を受ける。(2011 年 8 月 3 日記) ◎2011 年 10 月 21 日、「国家戦略会議」の設置を閣議決定し、これにより乱立していた 18 の会議(新戦略実現会議などを廃止)した。12 月 22 日に、国家戦略会議が「日本再生の基本戦略案」を取りまとめた。(2011 年 12 月 23 日記) ◎12 月 24 日に、「新成長戦略」を改定した「日本再生の基本戦略」を閣議決定した。震災・原発事故からの復活に加え、経済・社会・国際の 3 つの「フロンティア」につき、当面の重点施策等を提示した。(2011 年 12 月 30 日記) ◎2012 年 7 月 31 日、「日本再生戦略」を閣議決定し、3 分野(環境、医療、農林漁業)への重点的な予算配分を通して、日本企業の国際競争力を強め、経済成長(年平均で名目 3%、実質 2%)を図ることとした。(2012 年 8 月 2 日記)	

②「社会保障改革([厚生労働省](#) | [内閣官房](#))および社会保障・税に関わる番号制度([内閣官房](#))」

国会	▼2012 年 6 月 26 日に衆院で、8 月 10 日に参院で「社会保障と税の一体改革関連 8 法案」が可決・成立 ⇒やまだ塾まとめ / 市町村向け説明資料 / 政府広報 ⇒6 月 27 日、7 月 10 日、8 月 20 日の「福祉情報の最新情報」を参照のこと
①閣議決定	▼「社会保障・税一体改革関連法案」(2012 年 1 月 27 日～4 月 13 日) ▼「社会保障・税一体改革大綱」 (2012 年 2 月 17 日) ▼「マイナンバー法案」 (2012 年 2 月 14 日)

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2014 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

		▼「 社会保障改革の推進について 」(2010年12月14日)
②閣議報告	—	▼「 社会保障・税一体改革素案 」(2012年1月6日) ▼「 社会保障・税一体改革成案 」(2011年7月1日)【 経緯と概要 】
③政府・与党社会保障改革本部	—	▼「 社会保障・税一体改革素案 」(2012年1月6日)
④関係5大臣会合	—	▼「 一体改革・広報に関する基本方針 」(2012年1月20日) ▼「 社会保障・税一体改革素案 」(2011年12月30日) ▼「 当面の作業スケジュール 」(2011年8月12日)
⑤政府・与党社会保障改革検討本部	設置・名簿	①「 社会保障改革の推進について 」(2010年12月10日) ②「 番号制度についての基本方針(概要/本文) 」(2011年1月31日) ③「 社会保障と税の一体改革成案 」(2011年6月30日) ④「 社会保障・税番号大綱 」(概要 / 本文) (2011年6月30日)
—1 成案決定会合	設置・名簿	■「 社会保障と税の一体改革成案(案) 」(2011年6月30日)
—2 集中検討会議	設置・名簿	■「 社会保障改革案 」(2011年6月2日)
—3 実務検討会	根拠・名簿	①「 番号制度についての中間整理(概要/本文) 」(2010年12月3日) ②「 番号制度についての基本方針(概要/本文) 」(2011年1月31日) ③「 社会保障・税番号要綱(概要 / 本文) 」(2011年4月28日) ④「 社会保障・税番号大綱案 」(概要/本文) (2011年6月28日)
⑥有識者検討会	根拠・名簿	▼「 社会保障ビジョン(概要 / 本文) 」(2010年12月10日)
⑦社会保障審議会	名簿	▼第23回社会保障審議会 (2012年1月30日) ▼第22回社会保障審議会 (2011年8月29日) ▼第21回社会保障審議会 (2011年2月10日)
(補足説明) ◎当初、4月に「社会保障改革案」をまとめ、6月に「消費税の引き上げの結論」を出す方針であった。2011年3月29日に、政府は「先送りする」と表明したが、5月12日の「集中検討会議」で厚生労働省案が提示され、6月中に「社会保障と税の一体改革案」をまとめるとして、6月2日の同会議で、社会保障改革案が提出された。その後、「成案決定会合」で議論された結果、6月30日の検討本部で「社会保障・税一体改革成案」が決定された。政府・与党(民主党)間ではスツアモンダの末、同日合意した。7月1日に、与謝野経済財政担当大臣から「社会保障と税の一体改革成案」が閣議報告されたが、連立政党との関連で閣議決定は見送られた。また、6月30日には、検討本部で「社会保障・税番号大綱」が決定された。8月12日に、「社会保障・税一体改革の当面の作業スケジュール」が、関係5大臣(厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣、官房長官、社会保障・税一体改革担当大臣)で確認された。今後の政局に影響を受ける。(2011年8月13日記) ◎2011年10月7日に、6月30日の「社会保障・税一体改革成案」および8月12日の「当面の作業スケジュールについて」を受けて、「厚生労働省社会保障改革推進本部」が設置された。(2011年10月7日記) ◎2011年12月5日に、「政府・与党社会保障改革本部」が設置された。6月の一体改革「成案」をさらに詰めた「素案」が12月30日に示さ		

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2014 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

れ、2012 年 1 月 6 日に閣議報告された。(2012 年 1 月 6 日記)

◎2012 年 2 月 14 日に、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」(通称:マイナンバー法案)が閣議決定され、第 180 回通常国会に提出された。また、2 月 17 日に「社会保障・税一体改革大綱」が閣議決定された。(2012 年 2 月 20 日記)

◎2012 年 3 月 30 日に、消費税引き上げを柱とした「社会保障・税一体改革関連法案」が閣議決定され、国会に提出された。(2012 年 3 月 31 日記)